

日南市 行政経営プラン 2025

令和7年2月
日南市

目次

1	これまでの取組・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	本市を取り巻く現状と課題・・・・・・・・	1
3	計画策定の考え方・・・・・・・・・・	7
4	計画の名称・位置づけ・・・・・・・・	7
5	推進期間・・・・・・・・・・	8
6	プランの全体方針と体系図・・・・・・・・	8
7	推進方法と進行管理・・・・・・・・	11
8	取組事項・・・・・・・・・・	12

1 これまでの取組

本市は、1市2町合併後の平成22年に第一次日南市行財政改革大綱を策定して以降、平成27年に第二次大綱、令和2年には第三次大綱を策定し、合併後15年間にわたり行財政改革の取組を推進してきました。この期間において、行政の効率化や職員定数の適正化等に取り組み、平成22年に695人だった職員数（病院除く）は、令和6年545人となり、行政コストの削減による改革効果額は累計で約28億円（令和5年度末まで）にのぼるなど、組織のスリム化と行政運営の効率化に努めてきたところです。

2 本市を取り巻く現状と課題

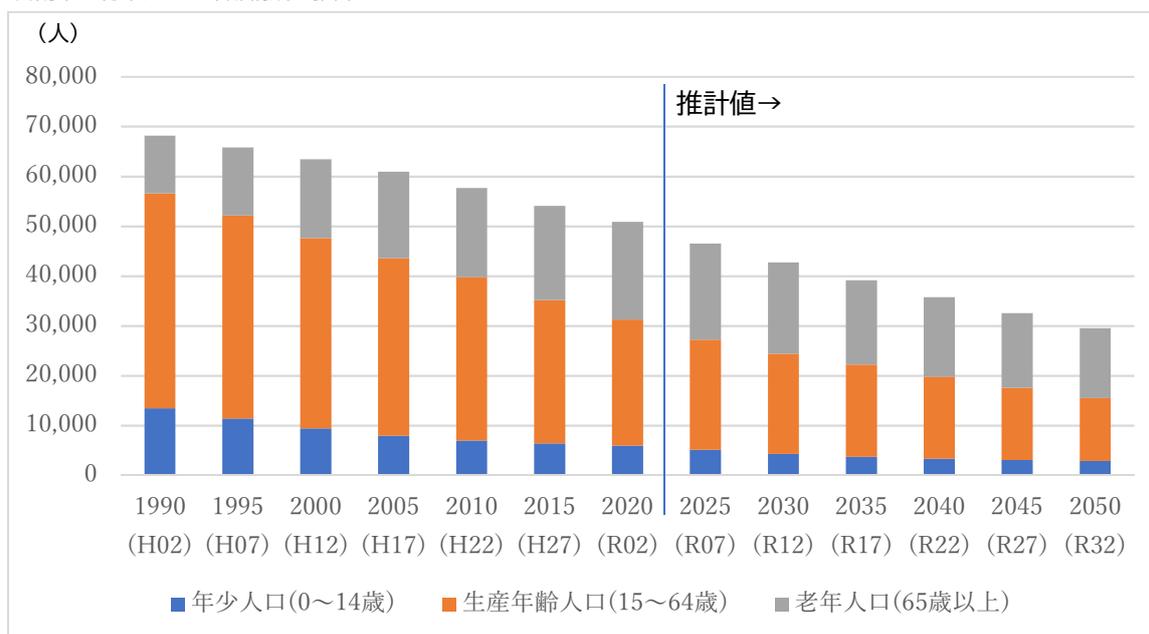
(1) 人口

本市の人口は減少を続けており、令和2年に50,848人だった人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和17（2035）年に40,000人を割った後、令和32（2050）年には30,000人を割り込み、令和2年比で58%程度の人口水準となる見込みです。

将来推計を年齢区分別に見ると、それぞれ令和2年と令和32年比で、生産年齢人口の割合が49.7%から42.8%に減少する一方で、老年人口の割合は38.6%から47.6%に上昇する見込みです。

このように、人口減少と年齢構造の変化が一段と進むことにより、今後は労働力不足や税収の減少、社会保障費の増大などの課題に直面することが予想されます。

日南市の将来人口と年齢構成の推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所

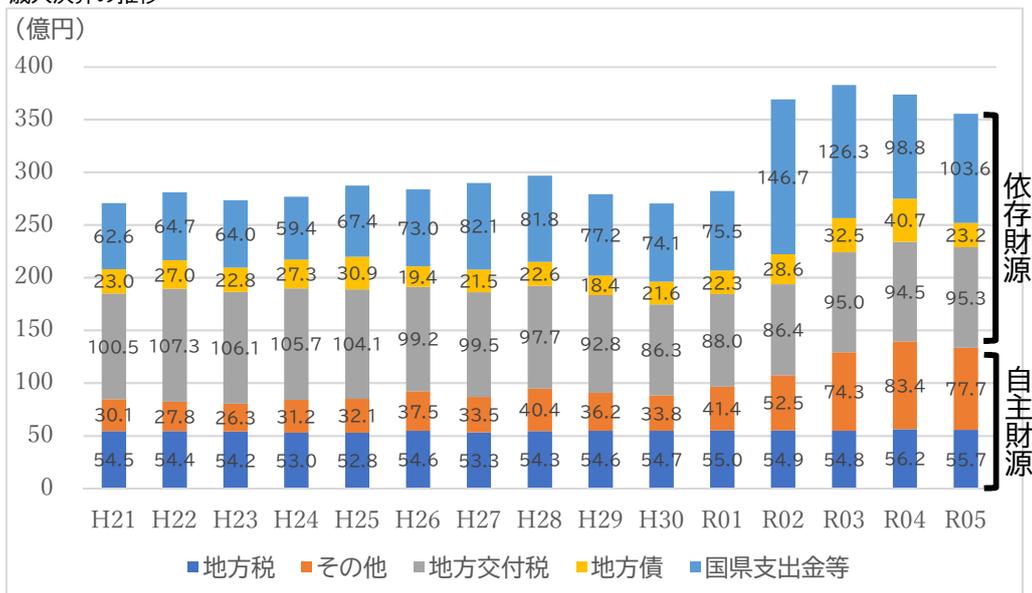
(2) 財政状況

① 歳入と歳出

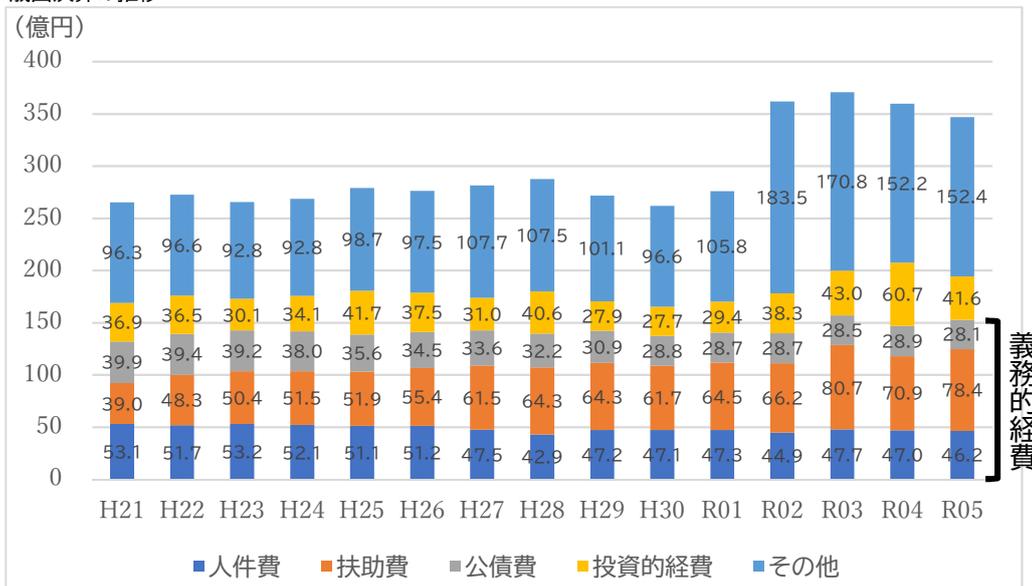
歳入に関して、近年はふるさと納税によりその他の歳入が増加していますが、地方税は横ばいとなっており、全体として自主財源も伸びているものの、依存財源の割合が高い傾向は変わっていません。ふるさと納税は制度や社会情勢により大きく変動する可能性もあるため、安定した財源の確保が求められています。

歳出に関しては、人件費や公債費の抑制に努めることで効果を上げてきましたが、社会保障関係の扶助費が増加傾向にあり、今後、公共施設等の維持管理経費等の増加も見込まれています。

歳入決算の推移



歳出決算の推移



② 財政運営の状況

自治体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する指標として、借入金の返済額の大きさを自治体の財政規模の割合で示した実質公債費比率や、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率などがあり、実質公債費比率が25.0%を超えると一部の地方債の発行に制限がかかることから、計画的な財政運営が求められています。

近年は、行財政改革の取組やふるさと納税の増加により両指標ともに改善傾向にありますが、近年の大型事業により実質公債費比率は今後上昇が予想されるため、今後の大型事業の時期の検討など、財政負担が単年度に集中しないよう引き続き取組を進める必要があります。

実質公債費比率と将来負担比率の推移

(単位:%)

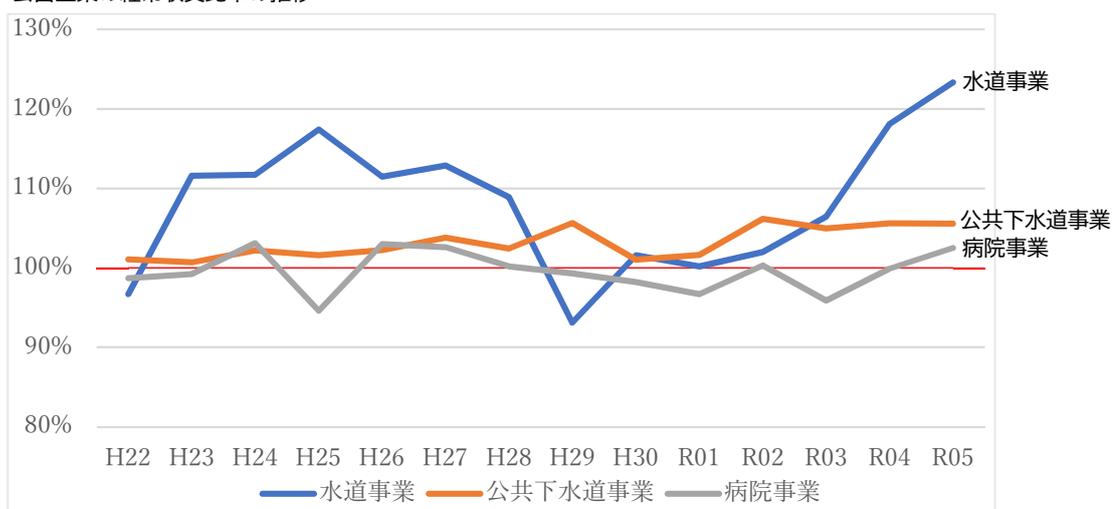
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
実質公債費比率 (3か年平均)	15.7	14.7	13.8	13.0	11.9	11.2	10.7	10.3	9.8	9.5	9.2	9.3	9.6	9.7
将来負担比率	135.0	131.3	127.0	111.3	104.4	92.1	89.5	87.7	82.3	76.9	70.2	53.2	61.7	57.7

③ 公営企業の経営状況

水道、下水道、病院の各公営企業の運営は、人口減少に伴う収入の減少や物価高騰に伴う施設・設備の更新費用の増大などにより厳しさを増しています。

そのような中、将来にわたり安定的にサービスを提供できるよう中長期的な経営戦略や経営計画により、経営基盤の強化に取り組んでいます。市民生活に直結するサービスであることから、引き続き安定的な経営が求められています。

公営企業の経常収支比率の推移



※経常収支比率…料金や一般会計からの繰入金などの収入で、費用をどの程度まかなえているかを表す指標。
100%以上で、単年度の収支が黒字となる。

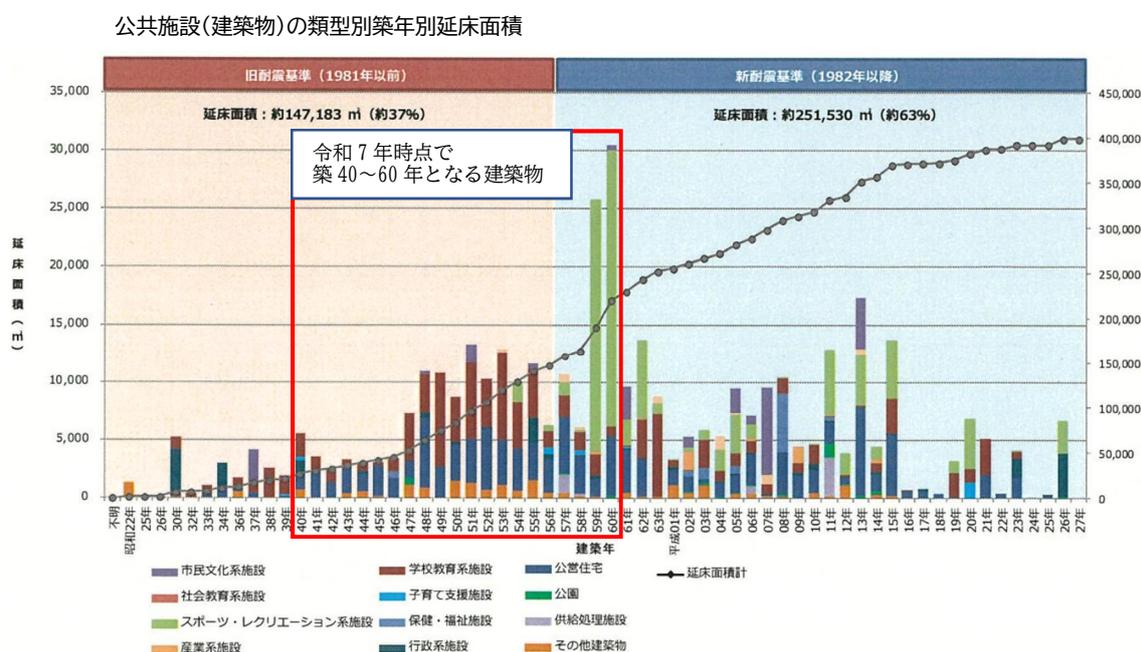
(3) 公共施設の老朽化

本市の公共施設は、昭和40年代後半から昭和60年代にかけて建設されたものが多く、老朽化の進行により、今後一斉に改修・更新時期を迎えます。

また、本市は1市2町が合併して誕生したことから、文化施設をはじめとする同種の公共施設を保有しており、市民一人当たりの保有量は県内他市と比べても多くなっている状況です。

現在保有している施設の維持管理は、現段階でも多額の費用が発生しており、今後はさらに老朽化対策や安全対策、多様化するニーズへの対応など、改修・更新にかかる費用は増大することが見込まれ、人口減少や社会保障費の増大など、今後厳しくなる財政状況を考慮した場合、現在と同様の維持管理・運用を行うことは困難であると考えられます。

「日南市公共施設等総合管理計画（2016年策定）」による試算では、公共施設（建築物）をそのまま保有した場合、大規模改修・建替費用の総額は2017年からの40年間で年平均約40億円が必要になるとされていることから、公共施設のマネジメントを推進し、財政負担の縮減に努める必要があります。



出典：日南市公共施設等総合管理計画

(4) 自治体の業務状況

社会環境の変化にあわせ、国においては常に新しい制度の創設や、法律等の改正が実施されており、基礎自治体である市の役割も変化し続けています。

近年では、マイナンバー制度や、新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策や経済対策、世界情勢の変化による物価高騰対策、インボイス制度の導入、災害の激甚化への対応など、制度等の新設・改正にあわせた対応業務や、自治体が独自に対応しなければならない業務が増大しています。

加えて、行政の各分野における市町村計画の数も増大している状況にあります。

国の新たな規定により市町村が計画策定を行う必要がある場合や、事業の実施等にあたり、法律や制度の中で計画策定が必要となる場合がありますが、こうした行政計画策定に関する条項数の推移は、第一次行財政改革大綱を策定した平成22年度と比較して、令和5年度では全体で1.8倍、努力義務や策定できるとする条項についてはそれぞれ2.8倍と3.3倍に増加しています。

法令又は運用上、財政支援等の要件とされている計画等の策定に関する規定も増加しており、近年は国において市町村負担の軽減を図る見直しが進められているものの、市町村に求められる役割は増加していることが分かります。

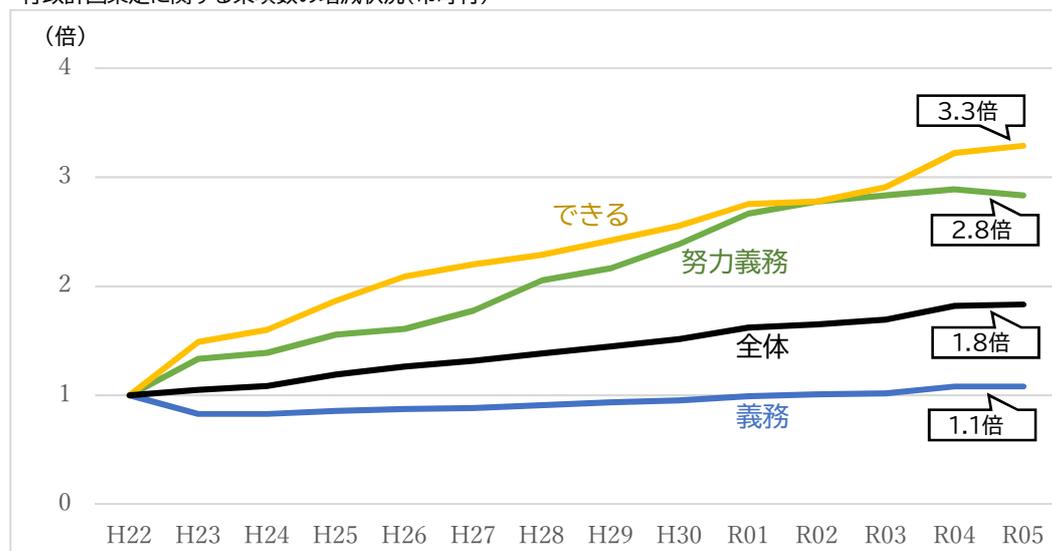
行政計画策定に関する条項数の推移(市町村)

(単位:件数)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
義務	111	92	92	95	97	98	101	104	106	110	112	113	120	120
努力義務	18	24	25	28	29	32	37	39	43	48	50	51	52	51
できる	45	67	72	84	94	99	103	109	115	124	125	131	145	148
合計	174	183	189	207	220	229	241	252	264	282	287	295	317	319

※R3までは、地方分権改革有識者会議資料から引用。R4,R5は同会議の資料から市が独自で算出

行政計画策定に関する条項数の増減状況(市町村)



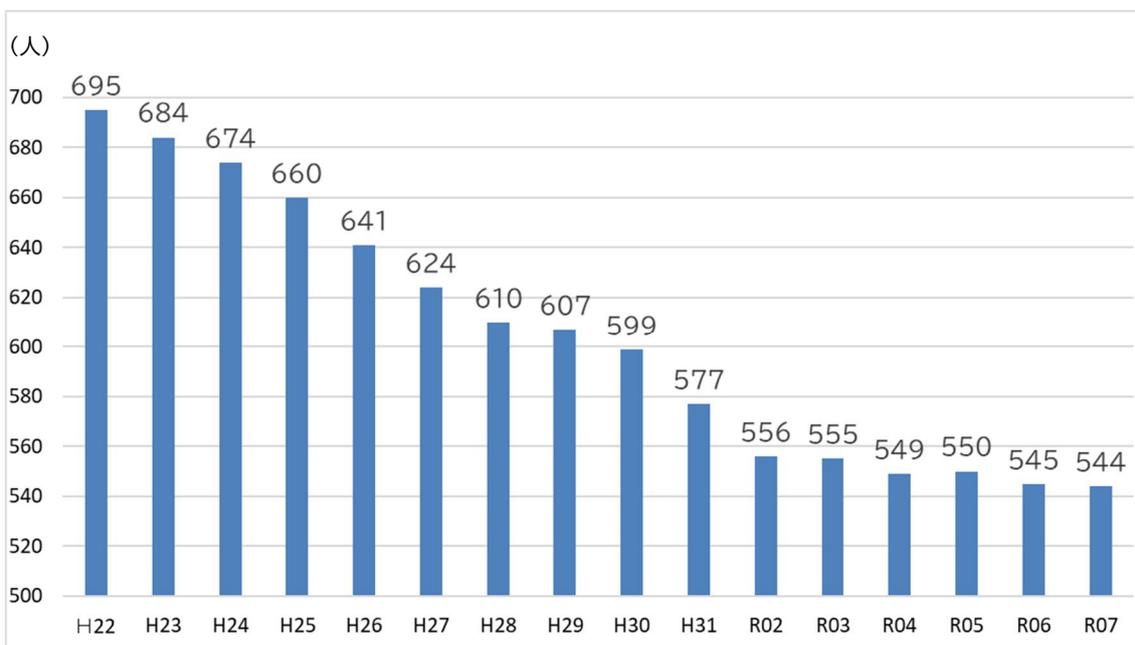
(5) 職員数の状況

本市では、限られた財源の中で、行政課題を的確に把握し、効果的で効率的な市民サービスの提供を行っていくため、中期的な視野に立った効果的な定員管理を推進しています。

合併から現在まで、民間委託の推進、新規職員採用の抑制などを行いながら、定員の適正化に努め、15年間で約22%（151人）の削減を行いました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策や経済対策、その後のライフスタイルの変容、さらには人口減少対策等に伴う各種支援対策の拡充など、自治体職員に求められる行政需要や課題は年々増加の一途をたどっていることから、業務効率化等を徹底しつつも、ニーズ等に対応できる人員体制の確立を念頭に定員管理を進めています。

日南市の職員数の推移(病院除く)



3 計画策定の考え方

人口の減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という社会構造の変化により、今後は労働力不足や社会保障関係費用の増大が予想されます。また、個人の価値観や暮らし方、働き方などが大きく変化する中で、市民と行政の関わりも変化しており、その人その人に合った、より質の高いサービスが求められています。

これまでの行財政改革が、合併後の本市の行政の効率化やスリム化のために必要だったように、現在のこうした状況に対応するためには、その時々々の環境や時勢に応じた手法を追求していくことが重要であり、継続して取組を進める必要があります。

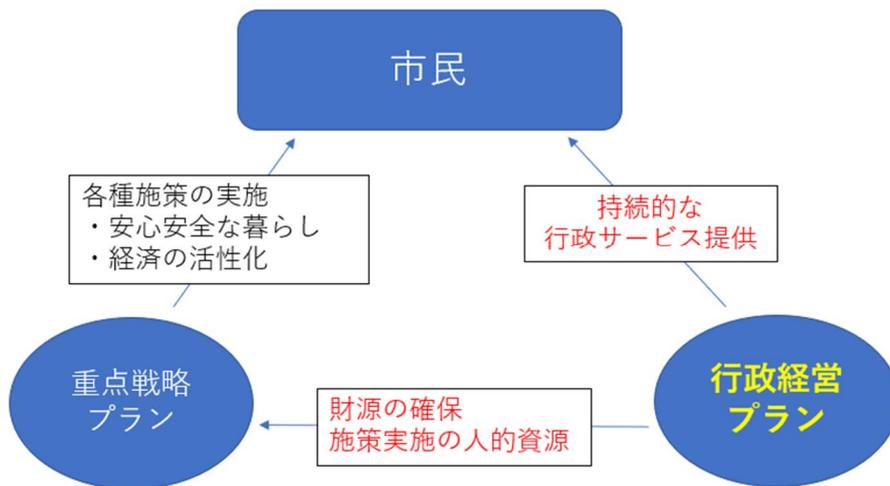
今後は、将来を見据えた効率的で健全な財政運営を行っていくとともに、行政サービスの担い手を確保し、人的資源や財源などの行政資源を最大限活用しながら、多様化・複雑化するニーズを的確に捉え、効率的でかつ効果的な質の高い行政サービスを提供するという、「行政の経営」の視点で取り組んでいくことが求められます。

4 計画の名称・位置づけ

本市では、まちづくりの方向性を示す市の最上位計画として、日南市重点戦略プランを策定しています。

本計画では、重点戦略プランにおける各種施策を行政運営の観点から推進するため、行政資源が減少していく中においても、複雑化・多様化する市民ニーズに対応しながら将来にわたり持続可能な行政サービスを提供できる体制の構築を図ります。

これらを踏まえ、計画策定の考え方で触れた「行政の経営」の視点から、本計画の名称を「日南市行政経営プラン 2025」と定め、重点戦略プランと一体的な推進を図ります。



5 推進期間

「日南市行政経営プラン 2025」は、市の最上位計画である「日南市重点戦略プラン 2025」の各種施策を実現するため一体的に推進することから、計画期間は重点戦略プランに合わせ、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

推進期間 令和7年度(2025)～令和11年度(2029)

6 プランの全体方針と体系図

行政経営プランを着実に実行するため、プラン全体の方向性を示す「ビジョン（目指すところ・将来像）とコンセプト（基本的な考え）」を定めるとともに、達成するための手段として、「取組の柱」を設定し、柱に基づく「取組項目」を定めます。

全体を貫く考えとして、今後、生産年齢人口の減少による働き手不足の影響はますます大きくなる一方で、個人の価値観の変化による行政ニーズの多様化など、一律的なサービス提供が求められた時代から、社会は大きく変化しています。

このように、将来が予測しづらい時代においても変化に対応できる組織を目指し、全体のビジョンを『持続可能な行政経営』とします。

次に、環境の変化が目まぐるしい中で持続可能な行政運営を行うため、従来の削減を主体とした考えではなく、見直すべきものは見直しつつ、住民ニーズに応じた行政サービスの提供が安定的に行われることが必要となることから、コンセプトを「財政健全化」と「より良いサービスの提供」とします。

ビジョン・コンセプトに基づく取組の柱については、財政健全化を図りつつ持続可能な行政サービスを提供するためには、人材・施設・サービスなどを適正な規模や体制に変革することが必須となるため、下記の5つを柱とします。

また、取組の柱に基づく取組項目に関しては、実行にあたって先に述べた社会環境の変化などを考慮したうえで設定することとしています。

行政経営プラン 2025 の体系



【取組の柱】

1 人材・組織力の強化

生産年齢人口が減少する中で、今後は限られた人材で多種多様なニーズに応じた行政運営を行っていく必要があることから、人材育成による対応力の強化に加え、必要な組織改編による組織力強化を図ることで、持続可能な行政経営を目指すものです。

2 効果的・効率的な行財政運営

安定的な税収確保に加えて、将来的な税収そのものの減少も予想されることから、税外収入の確保を推進するとともに、これまで同様に財政運営の健全化を図るものです。

3 公共施設の適正化

本市の公共施設の多くは、整備から年数が経過し、修繕や維持管理に多額の費用を要することが予想されるため、将来にわたって持続可能な公共施設の運用を目指すものです。

また、遊休財産の処分を促進するとともに、既存施設の有効活用を図ります。

4 DXの推進等による業務改革と市民サービスの向上

住民ニーズの多様化に伴い、求められるサービスも変化しており、一律的なサービスではなくニーズに応じたサービス提供を図るものです。

5 官民連携の推進

行政課題は多様化しており、行政からの視点だけでは解決できない課題もあることから、民間事業者や多様な主体との連携による課題解決や協働を図るものです。

【取組項目】

ビジョン

持続可能な行政経営

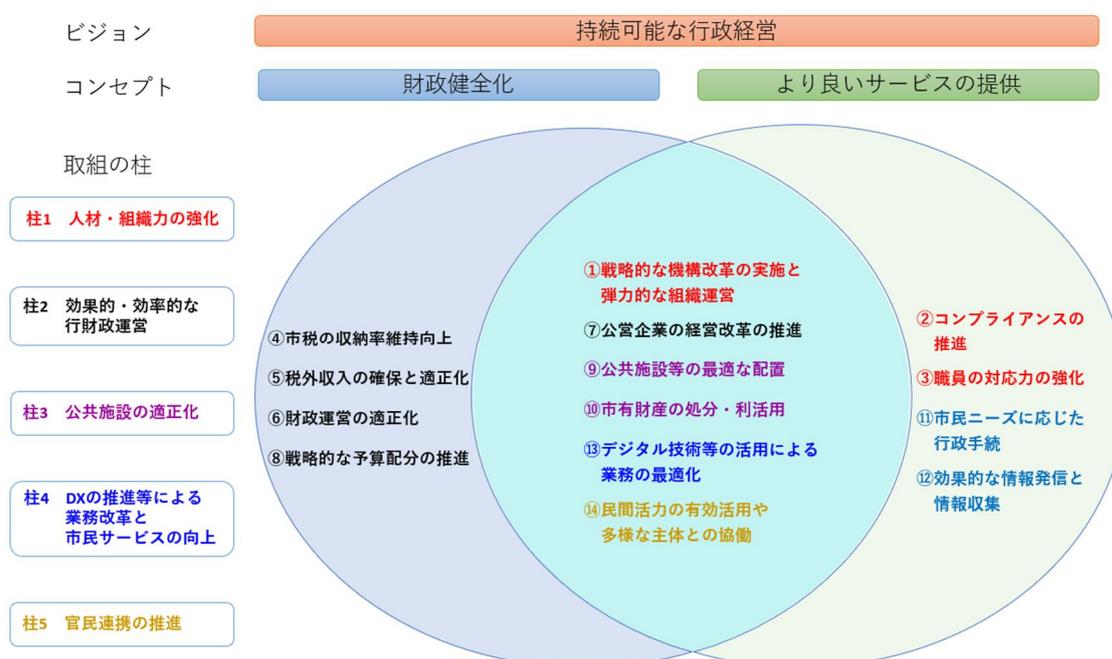
コンセプト

財政健全化

より良いサービスの提供

取組の柱		取組項目
1	人材・組織力の強化	①戦略的な機構改革の実施と弾力的な組織運営
		②コンプライアンスの推進
		③職員の対応力の強化
2	効果的・効率的な 行財政運営	④市税の収納率維持向上
		⑤税外収入の確保と適正化
		⑥財政運営の適正化
		⑦公営企業の経営改革の推進
		⑧戦略的な予算配分の推進
3	公共施設の適正化	⑨公共施設等の最適な配置
		⑩市有財産の処分・利活用
4	DXの推進等による業務改革 と市民サービスの向上	⑪市民ニーズに応じた行政手続
		⑫効果的な情報発信と情報収集
		⑬デジタル技術等の活用による業務の最適化
5	官民連携の推進	⑭民間活力の有効活用や多様な主体との協働

【概念図】



7 推進方法と進行管理

行政経営プランによる取組を着実に推進するため、毎年度、副市長をトップとする「日南市行財政改革推進本部会議」（内部組織）において取組の進捗管理を行います。

取組の経過及び結果は、外部委員によって構成される「日南市行財政問題対策会議」に報告し、外部の視点による助言や提言を受け、その後市議会への報告と市ホームページにより市民に広く公表します。

行政経営プランの取組は、全庁が一体となって推進することが重要であるため、各部署は推進本部による指示対応等に加え、外部会議等の意見を踏まえ、担当事務の改善や改革等に努めるものとします。

また、近年、社会経済情勢が短期間で大きく変化していることから、本プランが前提とする課題認識や取組等に大幅な変化が生じる場合は、期間内であっても必要な見直しを行うものとします。

8 取組事項

柱1 人材・組織力の強化
取組の視点 時勢に応じた組織マネジメント

取組項目	① 戦略的な機構改革の実施と弾力的な組織運営
------	------------------------

取組の内容

目的	生産年齢人口の減少や社会経済状況の急激な変化、DXの進展、個人ニーズの多様化など、行政需要の変化に柔軟に対応できるような組織の運用や人材の確保を進め、持続的な行政サービスを維持できる体制を構築する。新たな行政需要や、感染症、災害等の突発的な事象にも対応できる弾力的な組織を構築しつつ、行政組織を肥大化させない定員管理を行う。
実施内容	時勢に応じた組織改編や、働き手の減少が予想される時代における職員採用のあり方、柔軟な働き方による人材確保を検討する。併せて、会計年度任用職員を含めた、柔軟な定員管理により感染症や災害など突発的な事象等に対応できる組織の構築を行う。

目標

	現状と課題	実現すべき将来像
現状・目標	近年の行政需要の増大と、今後予想される働き手不足による業務負担が課題である。さらに感染症や災害など、突発的な行政ニーズが生じた際の、組織として弾力的な職員配置と業務継続性の確保も課題となっている。	増大する行政需要や突発的な事象にも組織を肥大化させることなく、弾力的に対応が出来る組織の構築により、市民の多様なニーズに柔軟に対応できる行政サービスが提供できている。

期待する効果	機構改革により職員を適正に配置することによって、生産性の向上が図られ、適正な市民サービスが維持される。さらに突発的な事象への対応や業務継続等が可能となる組織体制の構築により、市民のニーズにあった質の高いサービスの提供が可能となる。
--------	---

数値目標	指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	正職員数	単位 人	—	—	—	—

【参考】令和7年4月時点の職員定数 544人

段階的な定年引上げ等や新たな行政需要に対応しつつ、事務効率化等の推進により、組織を肥大化させない定員管理を行う。

年度計画

取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 機構改革の実施	課題の把握、時勢に応じた機構改革				
② 働き方の見直し	多様な働き方を可能とする仕組みの研究、実施				

【定員管理の基本方針】

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| ①新たな行政需要等への弾力的な対応 | ④組織改編・業務改善の推進（DXの推進等） |
| ②民間委託・外部人材（多様な担い手の活用）等の推進 | ⑤職員のパフォーマンスの向上 |
| ③事務事業の見直し | |

担当部署	総合政策課、職員課	関係部署	
------	-----------	------	--

柱1 人材・組織力の強化
 取組の視点 時勢に応じた組織マネジメント

取組項目	② コンプライアンスの推進
------	---------------

取組の内容

目的	自治体としての公正性・公平性・透明性を確保するため、市民からの信頼基盤を確立し、市民・社会の要請に応え続けられるよう、コンプライアンス意識の醸成と浸透を図る。
実施内容	研修等を通じ、職員一人ひとりへのコンプライアンス意識の浸透を図るとともに、組織として風通しの良い職場環境づくりを推進する。

目標

	現状と課題	実現すべき将来像
現状・目標	研修等を通じコンプライアンスの推進を図っているが、定着化や風通しの良い職場づくりまでには至っておらず、継続的な取組が必要である。	法や倫理観といった基本的な事項に加え、時勢に応じた、より高度なコンプライアンス意識が職員の共通意識として定着しており、市民に信頼される行政運営が行われている。
期待する効果	職員の意識が改善され、その時勢に応じ法令順守や倫理上の観点から行動できるようになることで、長期的に行政サービスの質の向上が見込まれる。	

数値目標	指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	管理職の研修参加率	単位 %	100	100	100	100
管理職の研修理解度	単位 %	90	90	90	90	90

【令和5年度実績】 管理職研修参加率 92%

年度計画

取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 職員へのコンプライアンス意識の浸透	個々の職員意識の向上に特化した取組の推進		職場全体で取り組む意識改革 風通しの良い組織風土の醸成		取組の見直し・継続強化
② 時勢に応じたコンプライアンス推進体制の運用	推進委員会の開催によりコンプライアンスに係る取組を協議・決定				
	時勢に伴い新たな事象が発生した場合の共有、対応方針決定				

【これまでの取組】

令和元年12月 コンプライアンス推進委員会設置
 令和3年8月 日南市職員のためのコンプライアンスハンドブック作成
 令和3年10月 入札監視委員会設置
 令和3年10月 談合情報相談窓口の設置
 令和3年度～ コンプライアンスチェックシートによる自己点検の実施（毎年度2回実施）

（研修実績）・令和3年度 2回 ・令和4年度 3回 ・令和5年度 3回

担当部署	総務課	関係部署	
------	-----	------	--

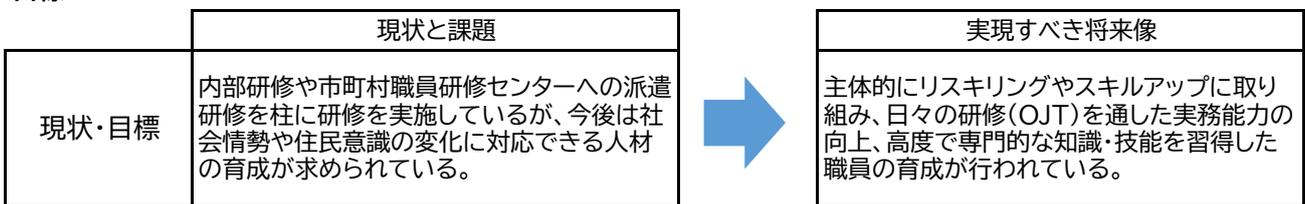
柱1 人材・組織力の強化
 取組の視点 人材育成・職員の質の向上

取組項目	③ 職員の対応力の強化
------	-------------

取組の内容

目的	少子高齢化や社会情勢の急激な変化など行政課題が複雑化する中で、多様化する住民ニーズに応え、課題に対し広い視野を持ち柔軟に対応できる職員の育成を図る。
実施内容	時勢や事例等に応じた職員研修を実施することによって、職員の能力開発とキャリア形成の支援を行う。また、職場環境の整備を行い、職員の能力が最大限発揮できる環境を作る。

目標



期待する効果	時代の変化に即応した高度・専門的な知識・技能や幅広い視野を持った職員の育成により、住民ニーズに沿った行政サービスの提供や効果的な行政運営が行える。また、職員がライフステージにかかわらず、その能力を最大限に発揮し、限られた時間で効率よく高い成果を上げることができる。
--------	--

数値目標	指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	研修計画の派遣 研修参加率※	80	80	80	80	80

【令和5年度実績】派遣研修参加率 67%
 ※毎年度の派遣研修計画人数に対する参加率

年度計画

取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 職員研修の実施	人材育成方針の見直し	人材育成方針に基づいた職員研修の実施			
② 職場環境の整備	職員がワーク・ライフ・バランスを保ちながら、意欲をもって職務に従事できる環境の整備				

【これまでの取組】

- ・年間研修計画の策定
- ・宮崎縣市町村職員研修センター等への派遣研修
- ・人事評価制度の活用による人材育成

担当部署	職員課	関係部署	
------	-----	------	--

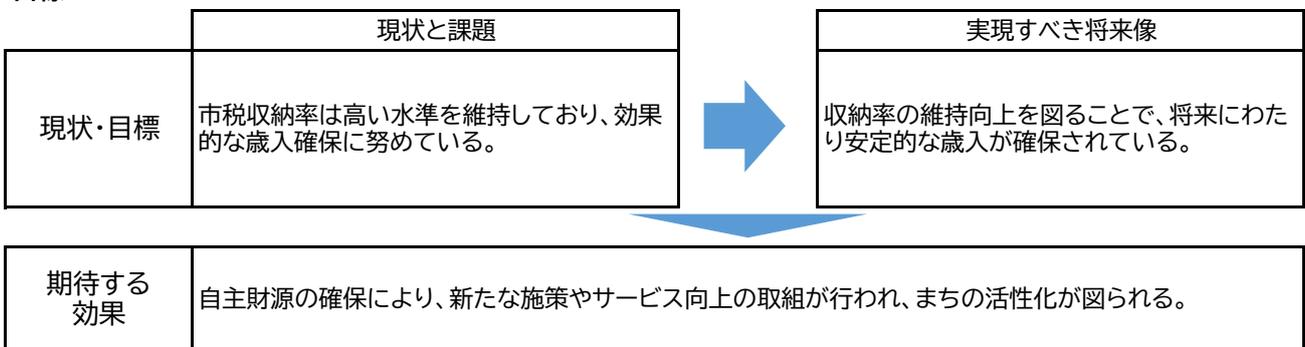
柱2 効果的・効率的な行財政運営
 取組の視点 自主財源の確保

取組項目	④ 市税の収納率維持向上
------	--------------

取組の内容

目的	持続可能な行政運営に向けた財源確保のため、市税収納率の維持向上を図る。
実施内容	新規滞納者の抑制と、滞納整理の早期着手及び早期解決に取り組む。

目標



数値目標	指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	市税収納率	単位 %	-	-	-	-

【令和5年度実績】市税収納率 99.48%

※令和2年度～5年度の「市町村税の決算状況の速報(県作成)」より算出した平均収納率のうち、県内9市で最も高い収納率を数値目標とした。

年度計画

取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 滞納対策の強化	<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; display: inline-block;"> 滞納整理の早期着手、早期解決の推進 適切な納税指導、スケジュール管理の徹底 </div> 				

【これまでの取組】

第三次行財政改革大綱期間中の平均収納率 99.41%(令和5年度実績まで)

※令和2年度～5年度市町村税の決算状況の速報(県作成)より算出

担当部署	税務課	関係部署	
------	-----	------	--

柱2 効果的・効率的な行財政運営
 取組の視点 自主財源の確保

取組項目	⑤ 税外収入の確保と適正化
------	---------------

取組の内容

目的	持続可能な行政運営に向けた財源確保のため、市税以外の歳入増加に向けた取組と適正な負担を推進し財政健全化を図る。
実施内容	ふるさと納税(企業版ふるさと納税を含む)の取組強化や、使用料の見直しによる受益者負担の適正化などによる、歳入確保に向けた取組を積極的に推進する。

目標

	現状と課題	実現すべき将来像
現状・目標	ふるさと納税は、自主財源確保に加え物産振興の観点から有効な制度であり、充実を図る必要がある。 使用料は近年見直しが行われておらず、受益者負担の適正化の観点から内容を検討する必要がある。	歳入増の取組を行うとともに、市民に適正な負担を求めることで、自主財源を確保し、健全な財政基盤が構築されている。

期待する効果	自主財源が増加することで、独自施策の実施がより可能となり、まちづくりの推進につながる。 歳入確保の観点を持った施策の立案など、職員の意識改善が図られる。
--------	---

数値目標	指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	ふるさと応援寄附金額 単位 千円	4,800,000	5,800,000	7,000,000	8,300,000	10,000,000

【令和5年度実績】 ふるさと応援寄附金額 2,782,907,073円

年度計画

取組内容		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	ふるさと納税推進	ふるさと納税に係る取組の強化 (経費見直し、返礼品開拓、寄附者獲得に向けたPR戦略等)				
②	使用料の見直し検討	必要なコスト(原価)の積算及び新たな負担額の設定	新たな負担額による運用状況の検証			

【これまでの取組】

令和6年度 公共施設の使用料について現況調査を実施。

担当部署	財政課、商工政策課	関係部署	全部署
------	-----------	------	-----

柱2 効果的・効率的な行財政運営
 取組の視点 計画的な行財政運営

取組項目	⑥ 財政運営の適正化
------	------------

取組の内容

目的	市民サービスの継続的な提供を可能とするため、将来にわたり安定した財政運営を行う。
実施内容	健全な財政運営を行うため、各種財政指標を管理する。

目標

	現状と課題	実現すべき将来像
現状・目標	ふるさと納税の増により改善傾向の指標もあるが、大型事業の借入に対する返済開始により実質公債費比率の悪化が懸念されるなど、財政の見通しは依然として厳しい状況にある。	将来にわたり収支バランスの均衡を図るため、大型事業の時期検討などにより、計画的な財政運営が行われている。

期待する効果	計画的な財政運営により、継続的な市民サービスが維持される。
--------	-------------------------------

数値目標	指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	実質公債費比率	単位 %	9.6	9.6	9.6	9.6
将来負担比率	単位 %	52.5	52.5	52.5	52.5	52.5

【令和5年度実績】 実質公債費比率 日南市「9.7%」 類似団体(I-1)単純平均値「9.6%」
 将来負担比率 日南市「57.7%」 類似団体(I-1)単純平均値「52.5%」
 実質赤字比率 発生なし
 連結実質赤字比率 発生なし
 ※ 実質赤字比率と連結実質赤字比率は発生していないため、指標化しない。

年度計画

取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 健全な財政運営	各財政指標における類似団体の令和5年度決算平均値と同等な数値を維持				

【これまでの取組】

シミュレーションを基に財政を運営し、毎年の決算時に算出する「健全化判断比率」においてその結果を監視。

担当部署	財政課	関係部署	
------	-----	------	--

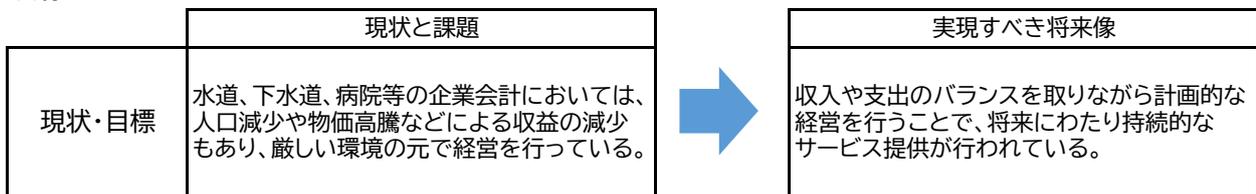
柱2 効果的・効率的な行財政運営
 取組の視点 計画的な行財政運営

取組項目	⑦ 公営企業の経営改革の推進
------	----------------

取組の内容

目的	将来にわたり公営企業の担うサービスが維持されるよう、公営企業の経営改革を進め、経営の安定化を図る。
実施内容	各公営企業の計画等に基づき、事業を実施する。

目標



期待する効果	水道、下水道などのインフラや、公立病院が維持されることで、市民の安全・安心につながる。
--------	---

数値目標	指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	水道事業 経常収支比率	単位 %	115以上	115以上	115以上	115以上	115以上
	下水道事業 経常収支比率	単位 %	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
	病院事業 経常収支比率	単位 %	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上

【令和5年度実績】 各事業の経常収支比率 水道事業123.3% 下水道事業105.5% 病院事業102.5%

年度計画

取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 水道事業	水道事業経営戦略に基づく事業の検討・実施				
② 下水道事業	下水道各事業の経営戦略に基づく事業の検討・実施				
③ 病院事業	中部病院経営計画に基づく事業の検討・実施				

【これまでの取組】

令和3年3月 水道事業経営戦略策定
 令和4年3月 下水道事業等に係る経営戦略策定
 令和6年3月 中部病院経営計画策定
 令和4年5月 水道料金の改定(平均26.2%引上げ)

担当部署	水道課、下水道課、中部病院	関係部署	
------	---------------	------	--

柱2 効果的・効率的な行財政運営
 取組の視点 計画的な行財政運営

取組項目	⑧ 戦略的な予算配分の推進
------	---------------

取組の内容

目的	EBPM ^{※1} (エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング)の推進や戦略的な予算配分を通じて、本市の目指す長期ビジョン等を達成するために、予算を最大限に活用できる仕組みを構築する。
実施内容	データに基づく分析や政策立案を目的としたEBPM研修の実施や、事務事業の評価基準の設定、重点施策等に予算配分を可能とする予算編成方法の仕組みの運用を行う。

※1 経験や慣習ではなく、データや合理的根拠(エビデンス)に基づいて政策を企画立案すること。

目標



期待する効果	行政需要が多様化・複雑化する中で、限られた行政資源を有効かつ効率的に活用し、全体として市民サービスの確保や向上が図られる。
--------	---

数値目標	指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	EBPM研修参加率 ^{※2}	100	100	100	100	100
	EBPMによる政策見直し等件数(累計)	5	10	15	20	25

※2 毎年度の研修計画人数に対する参加率

年度計画

取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 職員研修の実施	階層別EBPM研修の実施				
② 事務事業の策定・見直し基準の策定と運用	事例収集 課題整理	実用に 向けた検討	運用		
③ 予算編成方法の検討と運用	事例収集 課題整理	実用に 向けた検討	運用		

【これまでの取組】

令和6年10月 係長級職員を対象としたEBPM研修を実施

担当部署	総合政策課、財政課	関係部署	
------	-----------	------	--

柱3 公共施設の適正化
 取組の視点 公共施設のマネジメント

取組項目	⑨ 公共施設等の最適な配置
------	---------------

取組の内容

目的	人口減少や高齢化が進む中において、中・長期的な視点から公共施設の適正な配置と効果的な管理運営の検討を施設所管課が行うための指針となる、公共施設等総合管理計画を改定し、公共施設の運用について将来にわたり持続可能なものとする。
実施内容	公共施設の今後のあり方や適正な管理について、公共施設等総合管理計画の見直しを行い、基本的な方向性を示す。

目標

	現状と課題	実現すべき将来像
現状・目標	公共施設の保有量は県内の合併市と比較して多くなっており、保有量の削減を図っているものの、新規施設の取得もあり削減が進んでおらず、修繕や維持管理経費は増加している。	現状を踏まえ、今後、公共施設の適正な保有及び管理を推進し、必要な公共施設サービスが維持されている。

期待する効果	物価や燃材料の高騰により施設の管理コストが増大する中で、更新や改修の対象を明確にし、長期的に公共施設サービスを維持する。
--------	--

数値目標	指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	公共施設の延べ床面積 単位 千㎡	328	323	新計画により指標を設定		

【令和5年度実績】 公共施設の延べ床面積 338,891.73㎡

年度計画

取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 現行の公共施設等総合管理計画の推進	計画に基づき公共施設の削減を推進		結果公表		
② 公共施設等総合管理計画の改定	公共施設等の現況把握等総合管理計画の概要整備 総合管理計画の策定		公共施設の適正な保有及び管理を推進 必要な公共施設サービスを維持		

【これまでの取組】

平成28年度 日南市公共施設等総合管理計画を策定
 令和元年度 個別施設計画を策定
 令和3年度 日南市公共施設等総合管理計画の一部を改定

担当部署	財産マネジメント課	関係部署	施設所管課
------	-----------	------	-------

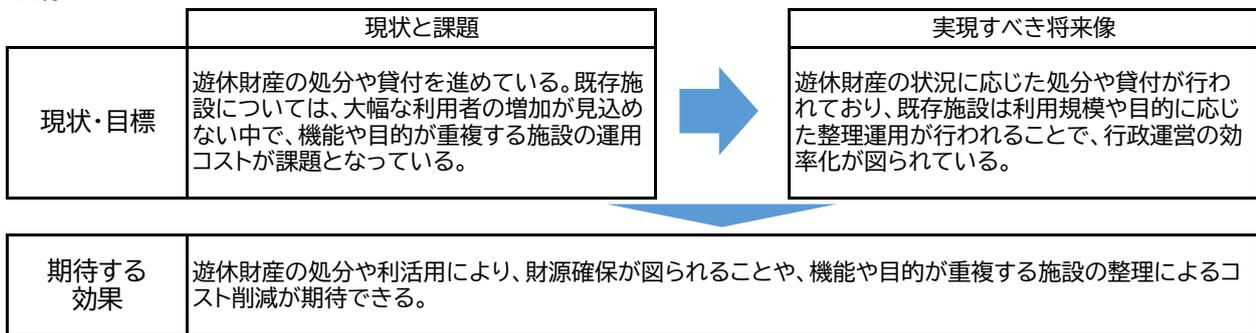
柱3 公共施設の適正化
取組の視点 公共施設のマネジメント

取組項目	⑩ 市有財産の処分・利活用
------	---------------

取組の内容

目的	遊休財産の処分や貸付を実施し収入増を図るとともに、既存施設の統合や多機能化などの実現性の検討を施設所管課が行い、取りまとめることで市有財産の有効活用を図る。
実施内容	遊休財産の処分、貸付及び既存施設のあり方を検討する。

目標



数値目標	指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	遊休地の貸付料 ^{※1}	単位 千円	15,718	15,718	15,718	15,718
遊休地の売却額 ^{※2}	単位 千円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000

【令和5年度実績】 貸付料及び売却額 貸付(156件) 18,891千円 売却(21件) 69,663千円

※1、2 数値目標の貸付料及び売却額については、第三次行財政改革大綱期間(R5実績まで)の平均値を基準に算出。

年度計画

取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 遊休財産の処分・貸付	遊休財産等現況調査・指標設定	遊休財産の処分・貸付			
② 新たな手法による遊休財産の整理検討	建物付公売の検討、試用的な貸付の検討など				
③ 機能や目的に着目した既存施設の見直し	関係者協議、見直し検討				

【これまでの取組】

令和2年から5年度までの土地・建物の貸付及び売却の平均額
貸付 15,718千円
売却 24,739千円(餌肥杉分譲住宅を除く)

担当部署	財産マネジメント課 総合政策課	関係部署	施設所管課
------	--------------------	------	-------

柱4 DXの推進等による業務改革と市民サービスの向上
 取組の視点 市民の利便性向上

取組項目	① 市民ニーズに応じた行政手続
------	-----------------

取組の内容

目的	従来の手続を求める方や、時間や場所を問わずいつでも手続したい方など、それぞれのニーズに応じた行政サービスを提供する。
実施内容	来庁不要であったり、来庁時の手間を削減するために、順次オンライン化可能な手続の検討と実装を進める。 その他、電子機器の取り扱いを習得したい方や不得手な方を含め、様々な市民ニーズに応じたサービスや取組の検討を行う。

目標

	現状と課題	実現すべき将来像
現状・目標	サービス提供の手段が多様化されておらず、ライフスタイルに応じた手続等が提供できていない。	オンライン申請により、複数分野にわたり来庁不要の手続が整備され、市民の手続方法が多様化されている。加えて、市民サービスの向上につながる新たな取組や制度の変更が可能になっている。

期待する効果	オンライン申請が可能な手続を増やすことで、市民の利便性と満足度が向上する。 また、来庁者が減少したことによる対応時間の減少分を、新たなサービスの検討やよりサポートが必要な人の対応に充てることができる。
--------	---

数値目標	指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	オンライン化した手続数(累計) 単位 件	120	130	140	150	160

【令和5年度実績】 オンライン化済み手続数 76手続

年度計画

取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 行政手続のオンライン化	随時業務調査を行い、オンライン化可能な手続の実装				
② マイナンバーカードの活用	国の制度等に基づき、マイナンバーカードの利用促進				
③ その他ニーズに応じた制度・仕組み等の見直し	各課におけるニーズの把握、施策の実施				

【これまでの取組】

国が推奨するマイナポータルでのオンライン手続(26手続)については、令和6年度時点で実装済

担当部署	総合政策課	関係部署	全部署
------	-------	------	-----

柱4 DXの推進等による業務改革と市民サービスの向上
 取組の視点 市民の利便性向上

取組項目	② 効果的な情報発信と情報収集
------	-----------------

取組の内容

目的	市民に分かりやすく伝わる情報の発信を目指すとともに、市民のニーズの把握や要望等の収集に努め、伝えたい情報が市民に的確に伝わるような効果的な情報発信を図り、市政への理解と関心を高める。
実施内容	伝わりやすい広報誌に向けた改善に加え、ホームページやSNSを活用した情報発信及び情報収集を行う。

目標

	現状と課題	実現すべき将来像
現状・目標	どの世代、どんな市民に届けたい情報なのかを意識しつつ情報発信を行っているが、伝え方やHPの検索性などを絶えず見直す必要がある。	情報の受け取り手の意見や要望をしっかりと聴き、年齢や障がいの有無に関わらず、利用される全ての世代やターゲットごとに見やすく、分かりやすい情報が提供されている。
期待する効果	効果的な広報により、年齢や障がいの有無に関わらず、利用される全ての市民が知りたい情報を得られることで、市のサービスを利用しやすくなる。また、市政への関心が高まることで、市の施策等に幅広い意見を取り入れることが期待できる。	

数値目標	指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	公式LINE登録者数 単位 人	7,100	8,500	9,900	11,300	12,700

【令和5年度実績】公式LINE登録者数 4,340人

年度計画

取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 広報誌の改善検討	広報誌アンケート等を踏まえ、内容等の見直し検討				
② Web、SNS等を活用した情報発信	SNSを活用した積極的な情報発信				
③ 広聴活動	LINEやHPの問い合わせ等のDXツールや市長との対話の集いでの意見交換など様々な手法での広聴活動の検討				

【これまでの取組】

- ・平成25年5月 Facebook 開設
- ・平成26年7月 YouTubeにちなん大好きPVチャンネル「日南市役所好きい〜部」開設
- ・令和3年4月 Instagram 開設
- ・令和4年4月 広報誌「好きですにちなん」リニューアル(その後、随時改編あり)
- ・令和5年5月 公式LINE!リニューアル
- ・令和5年12月 ホームページリニューアル

担当部署	秘書広報課	関係部署	
------	-------	------	--

柱4 DXの推進等による業務改革と市民サービスの向上

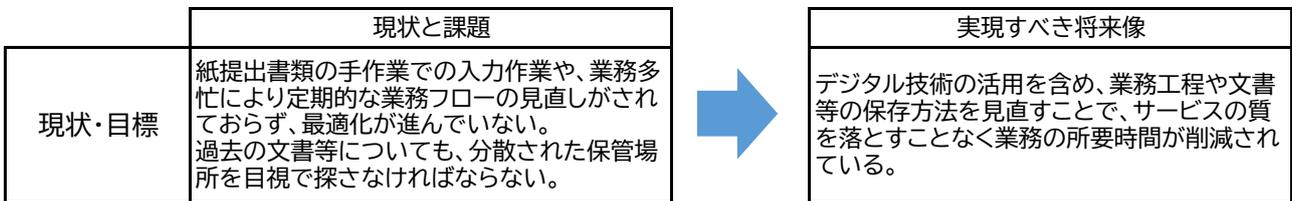
取組の視点 デジタル技術の活用等による業務改善

取組項目	⑬ デジタル技術等の活用による業務の最適化
------	-----------------------

取組の内容

目的	様々な業務の見直しを実施し、デジタル技術等の活用によるデータの集約や文書等の電子管理を推進することで、手作業や目視等の手間を減らし業務効率化を図る。
実施内容	業務フロー全体の見直しを実施することで、業務の流れの最適化を図る。 また、手続等のオンライン化や電子決裁を促進し、事務処理や文書の検索等の業務効率化を図る。

目標



期待する効果	業務が効率化されることで生まれた時間を、地域課題解決の検討や、より丁寧な市民サービスにあてることができる。 また、全体的な見直しにより、市民の窓口滞在時間の短縮なども期待できる。
--------	--

数値目標	指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	見直した業務の所要時間削減割合 単位 %	-	-	-	-	削減割合の累計 30%

年度計画

取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 既存事業の検証	事例収集 課題整理	実施、検証 方針整理	方針に基づく取組実施		
② デジタル技術による業務効率化	システムやツールの調査・研究 特性に応じたツールによる業務効率化				
③ 文書等の電子管理の促進	電子決裁の促進 紙保存文書の電子化検討、実施				

【これまでの取組】

令和元年度 業務用ファイルサーバー導入
令和6年度 事務決裁の電子決裁化

担当部署	総合政策課、総務課	関係部署	全部署
------	-----------	------	-----

柱5 官民連携の推進
 取組の視点 官民連携の深化

取組項目	⑭ 民間活力の有効活用や多様な主体との協働
------	-----------------------

取組の内容

目的	民間事業者やNPO ^{※1} 等の自由な発想を活用することにより、多様化・高度化する市民ニーズや社会的課題に対応するとともに、効果的・効率的な行政サービスの提供につなげる。
実施内容	外部人材活用を推進し、様々な民間活用事例の研究と導入検討、さらに市民活動団体等の多様な主体との官民連携による社会的課題等へのアプローチ及び横展開(ソーシャルビジネス等への展開)を行う。

※1 様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称

目標

	現状と課題	実現すべき将来像
現状・目標	財源に限りのあるなかで、ますます多様化、高度化、複雑化する市民ニーズに、市が直接実施する行政サービスのみで対応していくのは、人材面でも非常に厳しい状況となっている。	市民活動団体や民間事業者等のノウハウなど、民間資源の活用による持続可能な行政サービスの提供や、地域づくりが行われている。
期待する効果	複雑多様化する行政課題への対応による行政サービスの向上に加え、最適な公共サービスの提供を実現し、市民満足度の向上が図られる。また、様々な主体との協働により持続可能な地域づくりが推進される。	

数値目標	指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	官民連携の実績件数(累計) 単位: 件	2	4	6	8	10

年度計画

取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 外部人材の活用(制度構築含む)	外部人材活用の検討・導入など				
② 様々な主体との連携の推進	様々な主体との連携の支援・環境整備				

【これまでの取組】

市民活動支援センター運営(地域自治課)
 特定地域づくり事業協同組合(商工政策課)
 地域未来づくり支援事業(地域自治課)
 移動販売支援(長寿課)

担当部署	総合政策課	関係部署	全部署
------	-------	------	-----